

第3章 考察

アンケート調査結果に基づき、研究顧問のお二人に考察を御執筆いただいた。

1 親子のふれあいについて

(1) 子育てに関わる時間について

主に子育てに関わっているのは母親が平日66.4%、休日57.9%と最も多かった。これは家庭での子育てが母親中心に行われていることを示しており、従来通りの結果といえる。しかし、平成19年度青森県家庭教育調査では、主に子育てに関わっているのは今回同様母親であったが、平日76.5%、休日77.0%とその割合は今回と比較して10ポイント以上と高かった。子どもと関わる時間については、4時間以上と答えた保護者が最も多く、平日は22.9%、休日は65.3%であった。しかしこれも7年前の調査では、平日37.6%、休日77.5%であり、今回は長時間子どもと接する保護者の割合は減少している。

この要因として、7年前の調査では小学1年生と5年生が対象であったのに対して、今回は小学5年生と中学2年生であることを考慮しなければならない。小学生では学年が高くなるにつれて、部活や習い事などのために子どもが家族で過ごす時間が単純に少なくなっていることが考えられる。実際に、総務省統計局の調査では、共働き世帯における末子の年齢が小学生の場合の1日の育児時間は、父母ともに1時間未満であることが示されている。さらに小学生親子の会話時間に関する調査では、母親でも平日で2時間未満、休日で2時間30分程度であり、父親はさらに短いという報告もされている（日本子ども資料年鑑、2014）。これらのデータと比較すると、今回の調査の対象となった家族では、家庭において親子がふれあう時間を比較的長く持っているといえるのではないかと考えられる。

子育てに関わっている人について見てみると、今回は母親の代わりに祖父母や父親の割合が上昇したわけではなく、無回答や無効回答が増えている。このことは、主に子育てに関わる人が複数であること、あるいは家族や親族以外の人に関わっていたため、回答しにくかったということが考えられる。子育てのあり方は多様化しているといわれている。今後は、親子のふれあう時間の長さだけでなく、そのふれあいの中身や家庭での過ごし方についても調査をすると、より家庭での親子の関わりの実態が明らかになるのではないかと考える。

(2) 食事時間について

食事に関して、家族全員あるいは家族の誰か大人と一緒に食べると答えたのは、朝食では69.7%、夕食では91.5%であった。今回の調査では特に夕食において、子どもだけで食事をするのがないように配慮している様子が窺われた。子育て期の父親を対象とした調査によると、食事の時に家族と話していることとして「子どもや友達のことや出来事」、「家庭であったこと」などが上位に挙げられ、また食べ物や食事について子どもに教えてきたこととして「食べ物を粗末にしない」、「好き嫌いをしない」、「挨拶をする」などが挙げられている（日本子ども資料年鑑、2014）。これらのことより、食事の時間は家族のふれあいの時間であるとともに、家庭教育の重要な場であると考えられる。子どもの部活動や習い事に加え、親の就労状況や勤務形態も多様化していることから、子どもが成長するにつれ家族全員が揃って食事をとることは難しくなる傾向があると考えられるが、家族が食事に関心をもち、可能な限り家族で食卓を囲むことは子どもの心身の健全な発達に必要であると考えられる。

2 家庭教育（子育て）支援について

(1) 家庭教育（子育て）支援の内容について

家庭教育（子育て）支援の内容について、最も希望が多かったのは「子どもが安全安心に過ごせる場所」であった。これは、近年マスメディアにより子どもが被害者となる交通事故や犯罪が報道されることも増えており、保護者が子どもの安全に不安を持っていることの表れであると考えられる。実際に学童期の死因をみると、5～9歳では「不慮の事故」が第1位であり、10～14歳で

は「悪性新生物」に次ぎ「不慮の事故」が第2位となっている（平成24年度版子ども・若者白書、2012）。なかでも学童期の事故は交通事故が最も多いのが特徴である。さらに本県は冬場の積雪のため、屋外で安全に活動できる場所が少ない。そのため子どもの外遊びが減少し、室内でのテレビ、ゲーム、インターネットでの娯楽時間が増えることにより運動不足に陥り、ひいては本県の喫緊の課題である肥満児童の増加にもつながる懸念がある。今後、屋内外の遊技場や公園の整備、親子レクリエーション、親子スポーツ教室などの機会が持てるよう、支援する必要があると考えられる。

(2) 家庭教育（子育て）に関する情報について

家庭教育（子育て）に関する情報について、保護者の要望は「子どものほめ方・叱り方」、「子どもの心の健康・発達」について、「学校から」情報を得たいと考えていることが明らかになった。今回は調査対象とした子どもが、小学5年生と中学2年生であり、思春期を迎える段階であることから、子どもの心理面の変化について戸惑い悩んでいる保護者が多いことが推察される。また、青森県は拡大家族の割合が全国と比較して多いとはいえ、核家族も増加している。そのため、祖父母や親族からの助言は少なく、親が不安を抱えた結果、第三者であり最も身近な学校に支援を求めている現状ではないかと考えられる。これらのことから、家庭と学校が手を組んで、子どもの発達と親の育児を支援していくことが求められているといえる。

(3) 家庭の教育力について

子どもの教育に関して、家庭で身につけさせたいことの上位は「基本的生活習慣」である。それと対応するように、親にとって大切だと思う学習には「基本的生活習慣の定着」が上位にあげられている。このことから、親自身も日常生活における家庭教育の重要性を認識しているが、知識や方法について不安があり、学習や情報提供の機会を求めているのではないかと考えられる。従来、我が国では「育児は伝承されるもの」という考えがあり、人格形成にかかわることやマナーなど、大切なことは親から子へと自然な形で引き継がれてきた。しかし第2次ベビーブーム以降、少子化・核家族化が進む中では、育児の伝承が困難になってきていると考えられる。加えて、子どもを取り巻く環境はインターネットや携帯電話の普及などめざましく変化し、親が子どもだったころの経験をそのまま伝えるだけでは実情に合わなくなってきている側面もある。時代の変化に応じた家庭教育（子育て）のための学習や情報提供の機会を設け、親も新たな学びを得ていくことが必要であると考えられる。

〈参考〉

1 日常生活や社会一般に関する意見について

(1) 日常生活全般の質（QOL）に関する基礎的分析

問20（P25）については、日常生活全般の質（Quality of Life ;以下QOL）を評価する設問であり、25の質問項目からなる尺度を使用した。これらの回答結果を得点化し、主因子法による因子分析を行った結果、『幸福感』（項目A,B,C）、『家族関係』（D,E,F）、『住環境』（G,H,I）、『不幸ではない』（J,K,Y）、『経済』（L,M,N）、『友人』（O,P,Q）、『仕事』（R,S,T,U）、『健康』（V,W,X）の8つの因子に分類された。

さらに、因子ごとの平均値を算出した結果、最も高かったのは「D：私の家族は絆が強い」「E：私の家庭は、心が和む場である」などの項目からなる『家族関係』の因子であった（表1）。このことから、調査に協力いただいた家庭では良好な家族関係を築いていることが明らかとなった。

次いで高かったのは「Y：自分は「不幸な運命」に生まれた人間である」などからなる『不幸ではない』、さらに「C：自分が生きていて良かったと感じることが多い」などからなる『幸福感』が高

QOL構成因子	平均値
家族関係	3.24
不幸ではない	3.20
幸福感	3.16
健康	2.98
友人	2.97
仕事	2.78
住環境	2.73
経済	1.78

表1 QOL構成因子の平均値

く、生活全般に関する幸福感や満足感が高いのではないかと推察される。

これら8つの因子の平均値について、父母での違いを検討した結果、『家族関係』『不幸ではない』『健康』『住環境』『経済』の因子で、父親の満足感が統計的に有意に高い結果であった。父親が生活に満足している一方で、母親は家族や住まいの管理に関する悩み、健康状態の不安を抱えている可能性が考えられる。

また、地域や学年についても違いを検討した結果、津軽地方の保護者では『家族関係』『不幸ではない』『幸福感』『住環境』の因子が有意に高く、特に小学5年生の保護者では『家族関係』『健康』の因子が高得点であった。地域での違いについてはその要因が定かではないが、コミュニティや人間関係を含んだ地域性に左右されている可能性がある。学年による違いに関して一概には言えないが、子どもが中学生になることで家族メンバーが個々人の活動に重点を置くようになってきていること、保護者自身が体調を崩しやすい年齢になってくることなどが考えられる。

(2) 共分散構造分析によるQOLモデル構築の過程

共分散構造分析とは、観測データの背後にある、直接測定できない様々な要因（因子）との関係性を分析する統計手法であり、現在では広く人文・社会科学の分野で応用されている。共分散構造分析では、例えば「生活の質」といった数値として直接測定できない概念的なものを「構成概念」と呼び、図の中では楕円で示している。一方、今回のアンケート調査の質問項目のように測定が可能なデータを「観測変数」と呼び、長方形で示している。

共分散構造分析の特徴は、複数の「構成概念」や「観測変数」との因果関係を、矢印を使ったパス図で表現することができる点である。矢印の横に示された数値はパス係数と呼ばれ、変数間の関係の強さを表しており、数値の絶対値が大きいほど関係性（影響）が強いと判断することができる。

また、「構成概念」や「観測変数」以外に影響を与えている要因を「誤差変数」あるいは「攪乱変数」と呼び、図の中では「d」や「e」を囲んだ正円で示している。

さらに、両方の矢印は「共分散」と呼ばれ、因果関係を仮定していないが共に変動する関係を示している。（豊田、2007）

前述の8つのQOL因子について、メジャーメントモデルによる共分散構造モデルを作成し、それぞれのデータがどのような成り立ちをしているのかを確認した。今回はIBM社の統計ソフトAmos21を用いてモデルを作成した。

その結果、構成概念QOLは前述の8つの因子から成り立っていることが確認された。さらに、『経済』は『住環境』と『仕事』に影響を与え、『友人』関係が『仕事』と『不幸ではない』ことに影響を与えていた。『仕事』は『健康』にも寄与しているほか、『家族関係』の充実が『住環境』にも寄与しており、図1のモデルは棄却されなかった。またこのモデルは、保護者の性別、学年の違い、地域（東青・西北・中南地区を「津軽」、上北・下北・三八地区を「南部」とした）のそれぞれの集団に分けても検討したが、どの集団でもほぼ成り立っている共通のモデルであった。

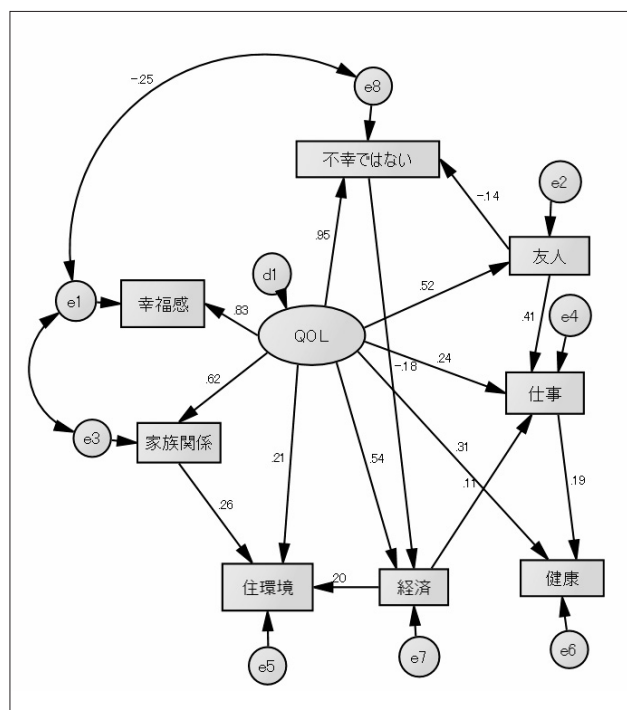


図1 QOLモデル

(3) QOLモデル構成の解釈

パス係数の値から、QOLに最も強い影響を与えているのは『不幸ではない』の因子であるこ

とが確認された。例えば「K：人生をゼロからやり直したいと真剣に思うことがある」の項目について、6割以上の人が「そう思わない」「あまりそう思わない」と答えており、現在の生活について肯定的な思いを持っている人については、比較的生活の質が高いと考えられる。一方で、3割以上の人が「K：人生をゼロからやり直したいと真剣に思うことがある」に「そう思う」「ややそう思う」と答えている点が、気になるところである。この項目を含む『不幸ではない』の因子は、共分散構造分析モデルにおいて『経済』状態に影響を与え、『友人』関係から影響を受けていることが示されており、複合的な要因が関係していると考えられる。

今回の調査では、全体的に父親の方が『不幸ではない』と感じる人が多くQOLは高い状態であったが、本県では働き盛りの40～60代の男性の自殺率が高い（野宮、2010）という特徴を鑑みると、少数派ではあるが「人生をやり直したい」「不幸な人生である」と感じている子育て期の親への心理的支援も必要であると考えられる。

なお、各集団（多母集団）におけるパス係数の解釈については、今回の報告では割愛する。

（弘前大学医学部保健学研究科 講師 扇野綾子）

2 家族機能について

本県における学齢期の家族機能の特徴を明らかにするために、児童・生徒の学年（小学5年・中学2年）及び2つの地域（東青・西北・中南地区を「津軽」、上北・下北・三八地区を「南部」とした）に分けて分析を行った。

(1) 家族機能モデル構築の過程

問21（P26）については、家族機能を評価する設問である。共分散構造モデルを構築する前提として、家族機能の因子構造を確認する目的で、家族機能尺度(中村)23項目に対して、主因子法による探索的因子分析法を用いて因子構造を確認し、家族機能モデルの立案に用いる因子を決定した。その結果、4因子8項目が抽出された。その4因子は『家族内コミュニケーション』『個人の大切さ』『いやし』『家庭内での負担』であり、図2・図3に示すように『家族内コミュニケーション』は「D：納得するまで話し合う」「F：連絡を密にとる」「G：大切なことを話合う」

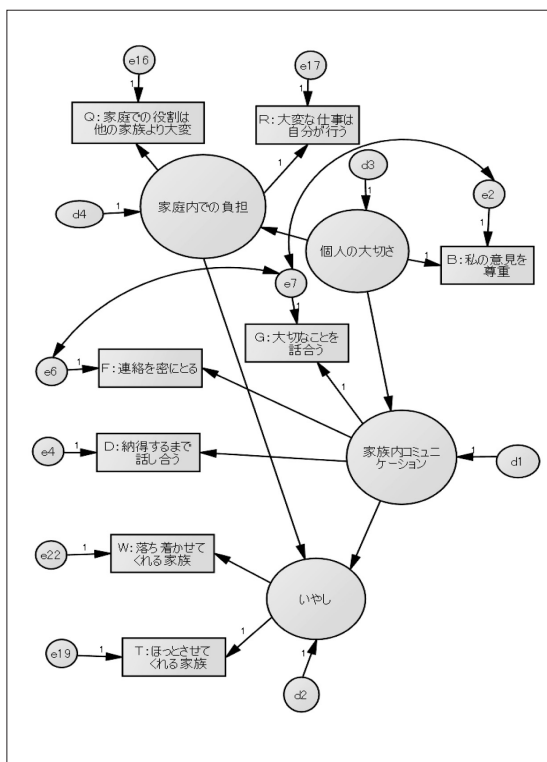


図2 家族機能モデルⅠ
小学5年生保護者（津軽地方・南部地方）
中学2年生保護者（津軽地方）

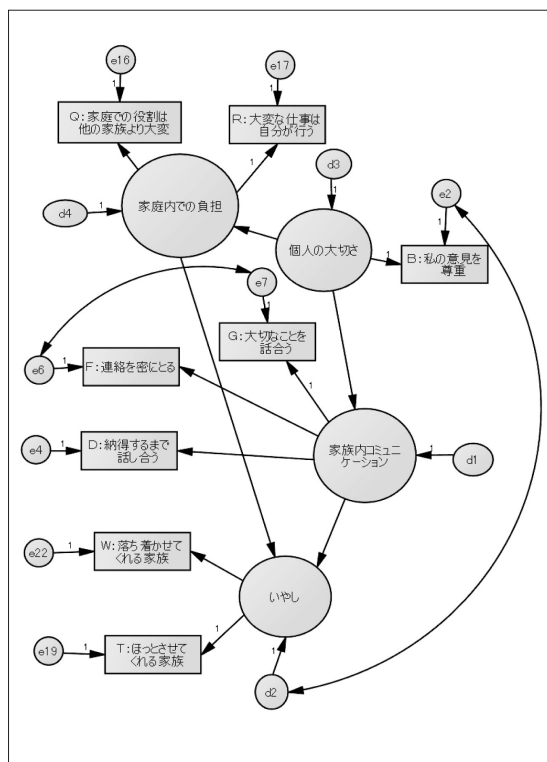


図3 家族機能モデルⅡ
中学2年生保護者（南部地方）

を話し合う」の3つの質問項目、『個人の大切さ』は「B：私の意見を尊重」の1つの質問項目、『いやし』は「T：ほっとさせてくれる家族」「W：落ち着かせてくれる家族」の2つの質問項目、『家庭内での負担』は「Q：家庭内での役割は他の家族より大変」「R：大変な仕事は自分が行う」の2つの質問項目で構成されていた。

この家族機能について、構造方程式モデルによる共分散構造モデルを作成したところ、図2・図3のような構造をもつことが確認（注釈）され、現実の家族機能をより良く説明していると考えられる。

(2) 家族機能モデル構成の解釈

学齢期の家族の家族機能を説明するのに、構成概念である『家族内コミュニケーション』は『いやし』に、『個人の大切さ』は『家族内コミュニケーション』と『家庭内での負担』に、『家庭内での負担』は『いやし』に影響を及ぼしていた。なお、図2の家族機能モデルIでは、「B：私の意見を尊重」と「G：大切なことを話し合う」との関連が示唆されたのに対し、図3の家族機能モデルIIでは、「B：私の意見を尊重」と『いやし』とが関連しており、特に南部地方の中学2年生の保護者は、個人を大切にすることがいやしにつながることを推測できる。

次に、家族機能モデルIである図4・5・6のパス係数の値を比較したところ、津軽地方の小学5年生の保護者は、「R：大変な仕事は自分が行う」と感じるものが、津軽地方の中学2年生の保護者、南部地方の小学5年生の保護者よりも多いことが伺えた。また、『個人の大切さ』が『家族内コミュニケーション』に及ぼす影響は、津軽地方の中学2年生の保護者が、津軽地方並びに南部地方の小学5年生の保護者よりも多く、子どもの発達に伴い、家族機能の中でも保護者個人の意見を尊重することが重要であることが理解できる。

これら家族機能モデルI・IIにより、家族メンバー間のコミュニケーションを高め、小学生から中学生へと子どもが大きくなることで、保護者個人を大切にすることがいやしに影響を与えることが示唆され、児童・生徒の保護者への支援の視点を定める基礎資料を得ることができたと考える。

(青森県立保健大学健康科学部看護学科 教授 中村由美子)

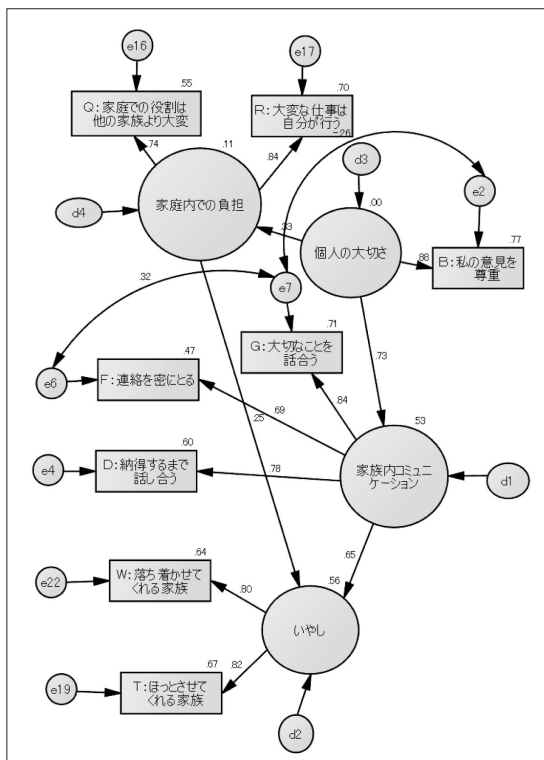


図4 家族機能モデルI
小学5年生保護者(津軽地方)

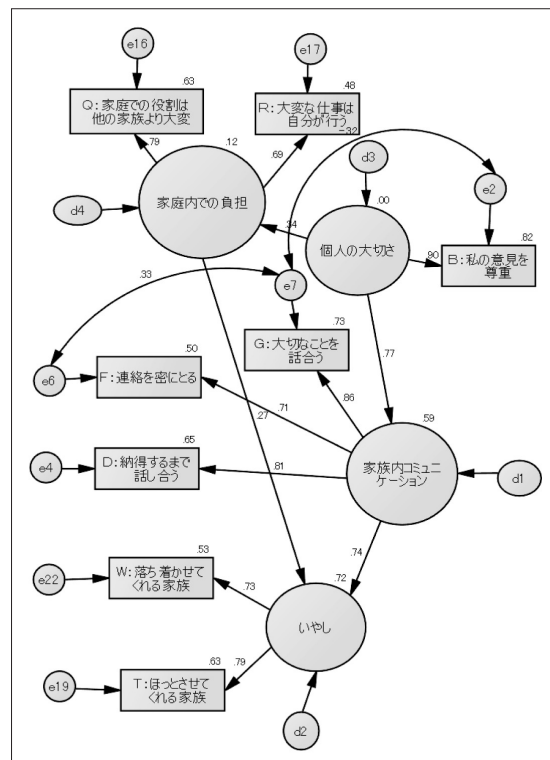


図5 家族機能モデルI
小学5年生保護者(南部地方)

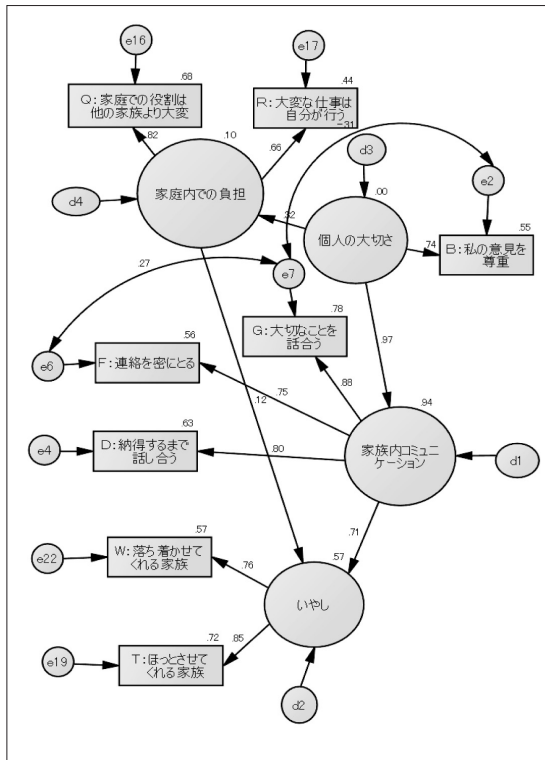


図6 家族機能モデルⅠ
中学2年生保護者(津軽地方)

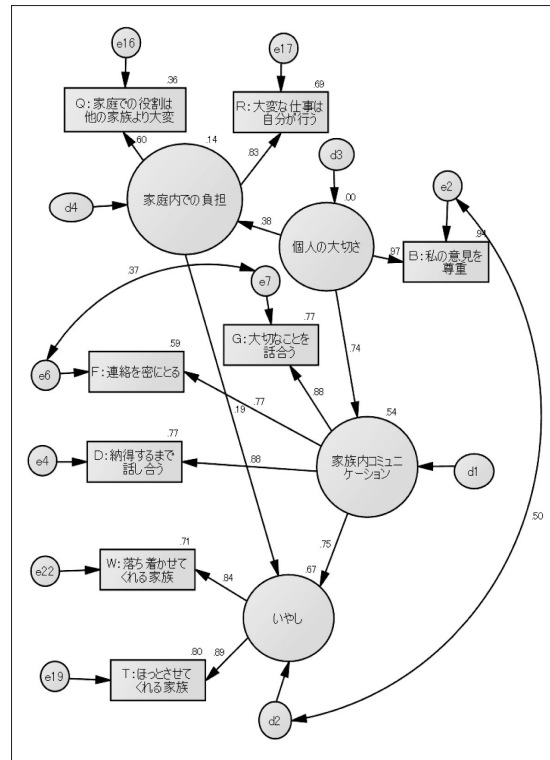


図7 家族機能モデルⅡ
中学2年生保護者(南部地方)

注釈

家族機能モデルⅠ・Ⅱは、X2検定でモデルが棄却されず、共分散構造モデルとしての適合度(GFI) 0.90、AGFI>0.90、RMSEA<0.10)が適合基準を満たし(表2)、AICが低く、またパス係数のC.R.はすべて1.96以上で有意であるなどの共分散構造モデルとしての条件を満たしている。

表2 家族機能モデルの適合度

グループ名	カイ二乗検定 p>.50	GFI GFI>.90	AGFI	RMSEA RMSEA<.05
小学5年生の保護者(津軽地方)(n=443)	22.855 (p=0.063)	0.987	0.967	0.038
小学5年生の保護者(南部地方)(n=348)	14.579 (p=0.408)	0.989	0.973	0.011
中学2年生の保護者(津軽地方)(n=376)	22.952 (p=0.061)	0.985	0.961	0.041
中学2年生の保護者(南部地方)(n=310)	22.830 (p=0.063)	0.982	0.953	0.045

参考文献：

日本子ども家庭総合研究所編、日本子ども資料年鑑2014、KTC中央出版、2014。
 内閣府、子ども・若者の現状、<http://ww8.cao.go.jp/youthwhitepaper24honpenpdf/pdf/1-1-1.pdf>
 豊田秀樹編著、共分散構造分析[Amos編]、東京図書、2007。
 野宮富子、青森県の自殺の現状と対策、青森県立保健大学雑誌、11、143-145、2010。